

京都府の予算及び施策に対する

要望書



京都府知事 西脇 隆俊 様

平素は、京田辺市政の推進につきまして、格別の御支援、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本市は、国内で人口減少が課題となっている中においても、子育て世帯を中心に転入が続き、独自に実施した人口推計によると令和12年まで人口が増加すると予測されており、今後も着実な成長が見込まれます。

さらには、新名神高速道路の全線開通や北陸新幹線の新駅設置などにより、さらに大きく飛躍する可能性を秘めています。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大によって、市内でも陽性者が1万人を超え、市民生活や市内中小企業に大きな影響が出ていることから、豊かな暮らしと地域経済の回復に向けて、既成概念にとらわれない臨機応変な対応が必要になっているところです。

今後、こうした環境下においても、着実な都市像の実現に向けたまちづくりを推進するため、これまで以上に市民一人ひとりの居場所や出番を意識しながら「参画と人のつながり」によるまちづくりを進めてまいります。

また、財政状況が一段と厳しさを増すなか、徹底した行政改革と官民連携による効率的な行政運営を進めるとともに、新たな財源確保とまちの活性化を図るため、企業立地の促進や中心市街地の魅力アップに向けた取組みを進めてまいります。

令和4年は、本市が平成9年4月に田辺町から京田辺市へと市制を施行してから25年という節目の年となります。これをひとつの契機として、府南部の中心都市としてさらなる飛躍を目指し、各種事業に取り組んでまいります。

つきましては、要望項目について、格別の御理解と御高配を賜りますよう、お願い申し上げます。

令和4年10月

京田辺市長 上村 崇

都市像『緑豊かで健康な文化田園都市』の実現へ

「5つのキーワード」によるまちづくり

京田辺市は、第1次総合計画策定時から目指す都市像を『緑豊かで健康な文化田園都市』として、その実現に向けて取り組んでいます。令和2年3月に策定した「第4次京田辺市総合計画」においても、これまでのまちづくりを継承し、都市像の実現に向け、まちづくりの方向性を「安全・安心」「緑」「健康」「文化・教育」「田園都市」の「5つのキーワード」として取組みを進めています。

要望項目 目次

1 新型コロナウイルス感染症対応支援について	1
------------------------	---

安全・安心 ～安全で心安らぐ優しいまち～

2 台風・局地的豪雨・内水排除対策について	3
3 道路施設の老朽化対策への支援拡充について	4
4 防災広場の整備について	5

緑 ～緑に包まれた美しいまち～

5 田辺公園拡張整備事業について	6
6 ごみ焼却施設の建替えについて	7
7 ゼロカーボンシティの実現に向けた施策について	8
8 広域的な野良猫等の対策について	9
9 イノシシ被害対策の推進について	9

健康 ～ いきいき健康で明るいまち ～

10	認定こども園の整備促進について	10
11	保育所等設置に係る多様な主体の認可について	11
12	障がい児保育の充実について	12
13	介護職員体制の充実について	12
14	介護保険総合事業の充実について	13
15	市町村の負担能力に応じた柔軟な国保事業の財政運営について	13
16	シルバー人材センターへの補助について	14
17	保健師体制の充実について	14

文化・教育 ～ 子育てしやすく未来を育む文化薫るまち ～

18	ツアー・オブ・ジャパン継続開催及びRide with KYOTO推進会議における取組みの拡充について	15
19	天理山古墳群の公有化及び史跡広場整備に係る財政支援について	16
20	中学校給食の実施に向けた支援について	17
21	学校施設長寿命化の推進に対する支援について	18
22	G I G Aスクール構想の実現に向けた継続的な支援について	19
23	多様化するニーズに応えるための学校教職員の確保について	19

田園都市 ～ 活力にみちた便利で快適なまち ～

24	田辺中央北地区新市街地整備及び複合型公共施設の整備について	20
25	道路網の整備促進について	22
26	公共交通対策について	24
27	関西文化学術研究都市建設の推進について	25
28	北陸新幹線の早期全線開業について	26
29	木津川流域下水道処理施設の整備促進について	27
30	下水道施設の改築に係る国庫補助の継続について	28

1 新型コロナウイルス感染症対応支援について

新型コロナウイルス感染症は、第7波の到来により全国で新規感染者数が過去最多となるなど、予断を許さない状況が続いています。

本市においても、8月に累計陽性者数が1万人を超えるなか、4回目・オミクロン対応型のワクチン接種が始まり、引き続き感染症対策が必要となっています。

一方、国において全数把握や療養期間等の見直しが行われるなど、自治体としても感染症対策と合わせてコロナ終息後に向けた準備を進める必要があります。

つきましては、以下の要望項目について、格別の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

(1) 京都府等との効果的な広域連携について

【担当部局】健康福祉部

新型コロナウイルス感染症第7波において、多数の陽性者が発生し、医療提供体制や相談体制が逼迫したことを踏まえ、引き続き受診・相談体制と陽性者支援の強化にあわせ、府民への情報の周知をお願いします。

また、これまでの取組みについて、京都府や保健所、市町村との役割や情報共有のあり方などを検証し、これまでの事例を通した課題等を整理していただき、感染防止に取り組む機関が情報を共有する機会を作っていただきますようお願いします。

【現状・課題等】

本市では、新型コロナウイルス感染症の対応を経験する中、感染症予防の啓発や集団接種の実施だけでなく、京都府や保健所と連携しながら情報を整理し、市民に情報を発信するとともに、ワクチン接種をはじめ、ニーズにあわせ必要な施策を実施している。

また、本市では新型インフルエンザ行動計画に準じて、新興感染症にも備えているが、本市の経験だけでなく他市町村の事例等も共有し、今後の対応に生かせるような機会が必要である。

【京田辺市の担当課】健康福祉部 健康推進課（0774-64-1335）

（２）地域経済の活性化について 【担当部局】 商工労働観光部

地域経済の活性化のため、中小企業支援策として信用保証制度の適用基準緩和措置や金利優遇など、公的融資制度を維持拡充するよう国へ働きかけていただくとともに、京都府においても中小企業融資制度の維持拡充に関して、特段の御配慮をお願いします。

今後も、コロナ禍の中、原材料の高騰や円安の影響により一層厳しさが増すことが予測されることから、引き続き国に事業者支援と経済対策の拡充を働きかけていただくとともに、京都府においても独自の支援をいただきますようお願いいたします。

なお、事業者支援策については、府・市が連携しての実施が効果的であるため、各市町村との調整や情報共有のための体制づくりを進めていただきますようお願いいたします。

【現状・課題等】

新型コロナウイルス感染症等の影響により、経済活動が落ち込み、とりわけ経営体力の弱い小規模事業者は、事業の継続や雇用の維持が限界に達していることから、市内の中小企業、特に、小規模事業者の経営安定と業績回復を支援する仕組みが必要不可欠である。

【参考】観光分野におけるコロナ禍前後の比較

指標	観光入込客数	観光消費額
令和元年度	877千人	18.9億円
令和3年度	632千人	14.8億円
増加率	-27.9%	-21.7%

【京田辺市の担当課】 経済環境部 産業振興課（0774-64-1364）

安全・安心

～安全で心安らぐ優しいまち～

2 台風・局地的豪雨・内水排除対策について

【担当部局】建設交通部、農林水産部

(1) 新西浜樋門と田辺排水機場の整備については、本市中心市街地の治水安全性の向上に大きく寄与することから、早期の工事完成をお願いします。また、市が施工する新西浜放水路の整備に続いて、当該放水路から上流部の馬坂川合流点までの河川改修について早期の事業化をお願いします。

(2) 国管理河川木津川について、引き続き、堤防補強工事を進めるとともに、国土交通省直轄飯岡久保田樋門に強制排水ポンプを設置いただくよう、国に対して働きかけをお願いします。

(3) 府管理河川防賀川の改修工事について、虚空蔵谷川合流部付近の早期の完成をお願いするとともに、同付近から上流部についても事業化をお願いします。

(4) 府管理河川天津神川について、ネックポイントである府道八幡木津線水路橋部と、その上流50メートル区間の断面拡幅工事の早期着手をお願いします。

(5) 府管理河川馬坂川について、切下げ工事を推進していただくとともに、切下げた用地を活用し、新田辺駅周辺の中心市街地と市役所庁舎周辺を結ぶ遊歩道等を整備いただきますようお願いします。

【現状・課題等】

本市には、府管理一級河川の馬坂川や天津神川など、断面の狭小な天井川が市街地を流れているほか、国管理一級河川木津川の水位上昇によって排水樋門が閉鎖された場合、内水排除が困難になり多くの市街地で浸水が想定される。

また、市北部では、防賀川に近接する工業用地において大雨時に河川の溢水を繰り返している。

近年の台風やゲリラ豪雨は、従来の想定をはるかに超えるものとなっており、市民の安全・安心の確保、さらには今後のまちづくりを進めるにあたっても、木津川本川・支川の総合的な治水対策などを短期・長期の視点から進めていく必要がある。

【京田辺市の担当課】建設部 建設政策推進室（0774-64-1340）

3 道路施設の老朽化対策への支援拡充について

【担当部局】建設交通部

橋梁等道路施設の老朽化対策について、補助制度の拡充をはじめとした財政措置の充実や公共施設等適正管理推進事業債の拡充と恒久化を国に対して働きかけていただくとともに、必要な予算の確保について、特段の御配慮をお願いします。また、老朽化した道路施設の点検、診断、補修などの対策に必要な人材の育成に向け、知識・技術力向上のための研修会の充実をお願いします。

【現状・課題等】

本市では、長寿命化計画を策定し施設の保全管理を進めているが、公共施設等適正管理推進事業債は、充当率・普通交付税措置率が他の事業債（緊急自然災害対策事業債等）より低く、財政的な制約から計画どおりの老朽化対策が行えない事例が発生している。

また、補助制度の事業期間が令和4年度から令和8年度までの5年間となっており、道路施設における長期的な修繕計画の推進のためには、補助制度のさらなる延長が必要となっている。

【京田辺市の担当課】建設部 施設管理課（0774-64-1342）

4 防災広場の整備について

【担当部局】総務部、危機管理部

自治体では、近年の東日本大震災や熊本地震等の被害状況を踏まえ、今後予想される甚大な災害に備えるべく、防災体制を整備・拡充していくことが急務となっています。

そのため、本市では「災害に強いまちづくり」を目指し、復旧・復興の拠点となる新たな防災拠点（防災広場）の整備を進めています。

整備予算につきましては、国の施策等の活用を検討していますが、幅広い用途（用地取得・設計施工・物品購入等）で活用でき、国の施策等との組み合わせができる府独自の財政措置について検討いただくとともに、財政措置の充実を国に対して積極的に働きかけていただきますようお願いいたします。

【現状・課題等】

本市が整備を進める防災広場は、緊急輸送道路に指定されている京奈和自動車道と国道307号の交差部にある田辺西ICに隣接していることから、大規模な災害時に復旧・復興のための資機材や生活物資の中継基地として、効率的・効果的な中核防災拠点機能を発揮できる。

また、広大な面積を有することから、周辺住民を多数収容できる避難場所など、様々な用途に活用することが可能である。

さらに、近年、新型コロナウイルス感染症拡大により、災害発生時の支援拠点や、新たな住民の避難場所などとして、その重要性が増大している。

しかし、基本設計・実施設計の着手など具体的な取組みを進めるにあたり、財政措置が大きな課題となっている。

【京田辺市の担当課】安心まちづくり室（0774-64-1307）

緑

～ 緑に包まれた美しいまち ～

5 田辺公園拡張整備事業について

【担当部局】健康福祉部、農林水産部、建設交通部、

本市では、子どもから高齢者、障がいのある人の交流や、花や野菜の栽培や収穫を通じた農業体験ができる「緑の拠点」として、田辺公園を拡張整備することとしています。

また、公園の管理や運営に、市内の就労支援事業所との連携によって障がいのある人が関わることで、社会的自立に向けた就労訓練・支援の場としても活用を図ることとしています。

つきましては、農福連携をテーマにした田辺公園の拡張整備事業に係る、社会資本整備総合交付金に係る国との調整、情報提供や配分、運営に係るソフト事業等の実施にあたり、特段の御配慮をお願いします。

【現状・課題等】

公園の拡張整備では、農福連携をテーマに「緑や農に親しむ公園」をコンセプトとして、公園の管理・運営に障がいのある人が携わり、社会参画や自立を促す就労訓練の場として活用すべく事業を進めている。

これまで、関係機関や市民からご意見をいただき、基本・実施設計を行い、マーケットサウンディングを実施しながら民間事業者の公募に向けた準備を進めてきた。

令和4年度は、公募対象公園施設設置等予定者（Park-PFI事業者）の公募・選定を実施する。また、指定管理者と就労支援事業所との間で業務の調整を行う一般社団法人も設立するところである。今後、本市初の官民連携事業として、令和6年度下半期の供用開始に向けて整備工事を本格的に進める。

【京田辺市の担当課】建設部 公園緑地課（0774-64-1344）

健康福祉部 障がい福祉課（0774-64-1372）

経済環境部 農政課（0774-64-1362）

6 ごみ焼却施設の建替えについて

【担当部局】府民環境部、建設交通部

本市のごみ焼却施設の建替えについては、大阪府枚方市（穂谷川清掃工場第3プラント）と共同で建設等を行うため、「枚方京田辺環境施設組合」を設立し、令和7年度の施設稼働を目指しています。

つきましては、令和5年度から施設建設工事に着手する枚方京田辺環境施設組合について、引き続き循環型社会形成推進交付金手続き等の御支援、御協力をお願いします。

また、国道307号から新施設に通じる市道整備を予定していることから、交差点整備と未改良となっている国道307号関係区間の早期工事完成をお願いします。

【現状・課題等】

（今後のスケジュール）

- ・令和4年度 粗造成工事完了
- ・令和5年度 枚方京田辺環境施設組合による施設建設工事着手
- ・令和5～7年度 市道の雨水排水工、舗装等工事
- ・令和7年度 新ごみ焼却施設稼働、市道甘南備台1号線供用開始

【参考】ごみ焼却施設イメージパース・地図（今後設計により変更する場合あり）



【京田辺市の担当課】経済環境部 ごみ広域処理推進課（0774-63-2679）

7 ゼロカーボンシティの実現に向けた施策について

【担当部局】府民環境部

本市では、令和3年2月にゼロカーボンシティへ挑戦することを宣言し、温室効果ガス排出削減に取り組んでいることから、以下の要望事項について、積極的な取組みと支援をお願いします。

(1) 再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の利用促進のため、災害時でも活用できる蓄電池などの家庭向け自立型再エネ設備の設置を推進する必要がありますので、「京都府家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業費補助金」を継続いただきますようお願いいたします。

(2) 再エネや省エネ住宅、電動車等の普及促進事業（補助金等）に関する施策を山城地域等の広域的なブロック単位で展開できるように、対策と体制づくりをお願いいたします。

【現状・課題等】

(1) 太陽光発電設備で生まれた電力は、固定価格買取制度の終了に伴い、今後は、電気自動車や蓄電池等と組み合わせるなどして自家消費が進むことが予想される。

近年の気候変動による台風や豪雨による被害が発生している中、災害時でも自立可能な太陽光発電設備と蓄電池を住宅に設置したいという声が多いが、蓄電池はいまだ高価な設備である。

事業者においては、温室効果ガスの排出削減など、環境保全への取組みが一定進み、再エネの利用が促進されつつある。一方、家庭においては太陽光発電以外の蓄電池等の機器設置導入による再エネ利用を促進する必要がある。

(2) 府南部市町村は、人員やノウハウ不足、再エネポテンシャルの規模が小さい等の課題から、事業効率が悪く、単独で事業を展開するには限界があるため、年々充実が進む国の補助金や支援事業を活用したくても困難な状況であり、広域的な連携により取組みを推進できる仕組みが求められる。

【京田辺市の担当課】経済環境部 環境課（0774-64-1366）

8 広域的な野良猫等の対策について【担当部局】健康福祉部

令和3年3月改定の京都府動物愛護推進計画において「地域猫」活動のあり方を検討するための研究会の立上げが明記されました。

当該研究会においては、行政のみならず、京都府が認定する動物愛護団体等と連携した対策スキームを検討するとともに、京都府においては、地域猫・野良猫の避妊去勢手術に対し補助制度の創設をお願いします。

【現状・課題等】

改正「動物の愛護及び管理に関する法律」が平成25年9月に施行されて以降、府内の殺処分の件数は大幅に減少し、野良猫が増加している。

有効な野良猫対策のためには、無責任な餌やり等に指導権限を有する京都府と地域で避妊去勢手術等の活動を行う動物愛護団体等との連携が必要である。

【京田辺市の担当課】経済環境部 環境課（0774-64-1366）

9 イノシシ被害対策の推進について【担当部局】農林水産部

農作物の被害軽減を目的としたイノシシの捕獲について、共同埋設地、共同処分場の設置による適正な処分体制の確立や繁殖防止など、地域ぐるみで取り組む対策の推進に御支援をお願いします。

【現状・課題等】

本市では、山間部でイノシシによる農作物被害が後を絶たないことから檻で捕獲し、捕獲場所付近での埋設処分を行っている。

イノシシの大きさや埋設場所の状況によっては、埋設に必要な十分な深さを確保することは困難であり、悪臭被害による苦情が多く寄せられている。

【京田辺市の担当課】経済環境部 農政課（0774-64-1362）

健康

～ いきいき健康で明るいまち ～

10 認定こども園の整備促進について

【担当部局】健康福祉部

本市では、概ね小学校区ごとに市立幼稚園8園を配置するほか、市立保育所を4園配置しています。このような中、多様化する教育・保育ニーズや就園状況の変化に対応し、就学前教育体制を発展させつつ待機児童を解消するため、市立幼稚園と保育所を再編して幼保連携型認定こども園を整備していくことを目指しています。

つきましては、公立認定こども園の整備に対する財政支援を国に対して働きかけていただくとともに、民間認定こども園の参入促進に御支援いただきますようお願いいたします。

【現状・課題等】

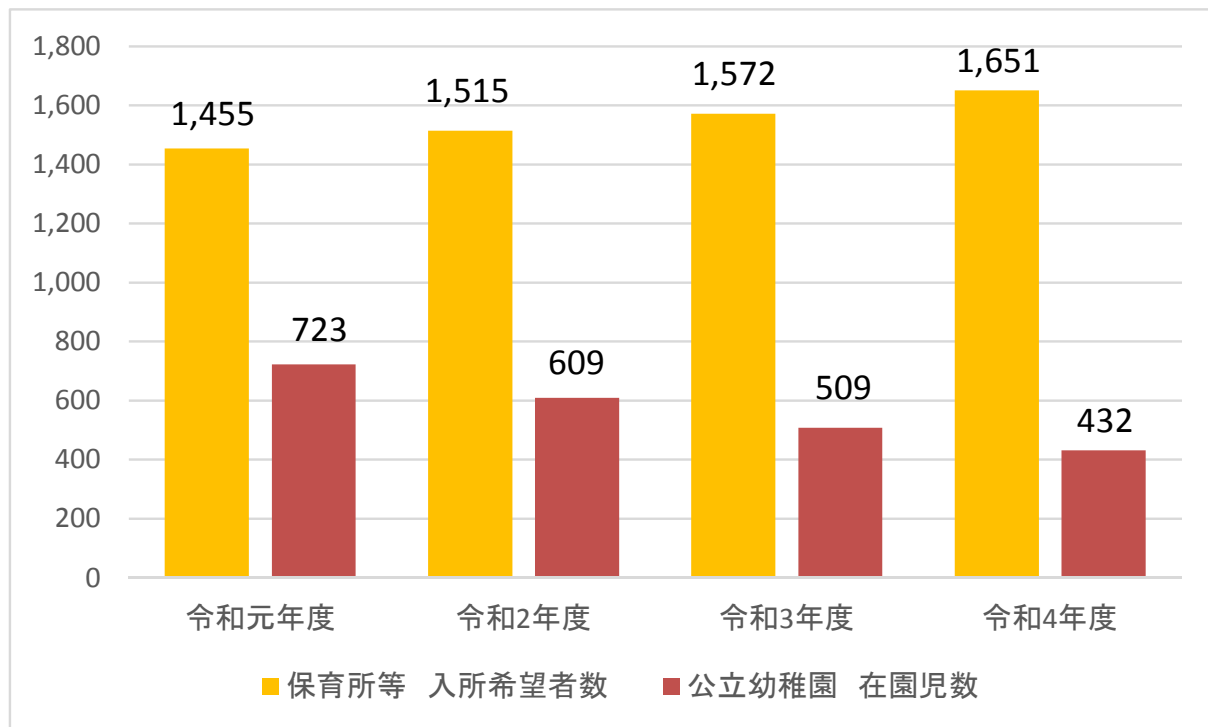
全国的に少子化が急速に進行しており、子育て世代の人口流入が続く京田辺市においても、将来は就学前児童数の減少が見込まれている。

そういった中、市立幼稚園では施設の老朽化と園児数の減少が進む一方、市立保育所への入所希望者は増加し続けている。このような状況に対応するため、令和2年度には、「第1期京田辺市立幼稚園・保育所再編整備計画」を策定し、幼稚園と保育所の再編を進めている。

現在、市立大住幼稚園を改築し、北部地域の子育て支援拠点となる市立幼保連携型認定こども園の整備を進めているところであり、今後も順次、市立幼稚園と市立保育所の認定こども園化を進めていく予定であるが、公立認定こども園の整備に関しては保育所等整備交付金など国の補助制度の対象外であり、その大部分が一般財源による負担になっている。

【京田辺市の担当課】輝くこども未来室（0774-64-1350）

【参考】 保育所等入所希望者及び公立幼稚園在園児数の推移



11 保育所等設置に係る多様な主体の認可について

【担当部局】健康福祉部

株式会社など、多様な主体が保育所運営に参画できるように、認可申請・審査について、特段の御配慮をお願いします。

【現状・課題等】

本市では、今後も引き続き保育ニーズの増加が見込まれることから、待機児童が発生しないよう、受け皿となる施設の拡大が急務となっている。民営による保育所・認定こども園の新設などの検討を行っているが、運営事業者の確保に苦慮しているところである。

【京田辺市の担当課】輝くこども未来室（0774-64-1350）

12 障がい児保育の充実について

【担当部局】健康福祉部

保育や療育を受けられない医療的ケア児を含む障がい児保育の充実に向けて、一般財源化された「障害児保育事業費補助金」の復元を国に対して働きかけていただくとともに、府独自の補助制度の創設をお願いします。

【現状・課題等】

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）」において、地方公共団体は障がい福祉サービスの提供体制の確保に努めることとされている。

地方交付税の総額が抑制されている現状において、国補助金の一般財源化は市町村の実質的な負担増となっている。

【京田辺市の担当課】輝くこども未来室（0774-64-1350）

13 介護職員体制の充実について

【担当部局】健康福祉部

介護職員の人材育成・確保に向けて、人材不足を補うICT導入への助成など府独自の支援の充実をお願いします。

【現状・課題等】

第8期高齢者保健福祉計画の国の指針において介護職員の人材確保が掲げられているが、思うような人材育成・確保ができていない現状にある。

【京田辺市の担当課】健康福祉部 介護保険課（0774-64-1373）

14 介護保険総合事業の充実について【担当部局】健康福祉部

介護予防・日常生活支援事業の実施にあたり、事業の受け皿となる実施事業者への府独自の支援や補助制度の創設をお願いします。

【現状・課題等】

介護予防・日常生活支援総合事業として市独自の緩和基準サービスを実施しているが、事業の性質上、利益が出にくく実施事業者にとって参入しがたい状況にある。

【京田辺市の担当課】健康福祉部 高齢者支援課（0774-63-1307）

健康福祉部 介護保険課（0774-64-1373）

15 市町村の負担能力に応じた柔軟な国保事業の財政

運営について

【担当部局】健康福祉部

国保事業納付金の算定にあたっては、被保険者数の見積もりにおいて被保険者1人当たりの保険税負担が過大とならないよう、引き続き府において是正措置いただくとともに、国に対する激変緩和措置の拡充要望や、京都府国民健康保険特別会計における余剰金の活用など、市町村の実態に応じた対応をお願いします。

また、医療費助成の地方単独事業や精神・結核医療付加金が存続できるよう、財政的な支援をお願いします。

【現状・課題等】

国保事業納付金は、府内保険税（料）収納必要額を市町村ごとの被保険者数と所得水準で按分し、それぞれに医療費水準を反映させて決定される。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の受診控えの反動による医療費の増加により、被保険者1人あたりの保険税（料）負担が増加した。

また、医療費助成の地方単独事業の実施に伴う国保事業にかかる国庫支出金減額措置や、精神・結核医療付加金（任意給付分）に対する財政支援がないことが国保財政への負担となっている。

【京田辺市の担当課】市民部 国保医療課（0774-64-1332）

16 シルバー人材センターへの補助について

【担当部局】 商工労働観光部

働く意欲のある高齢者が社会の担い手として、今まで培ってきた知識・経験・能力を生かしていきいきと働き、生涯現役で活躍し続けられる社会の実現に向けて、シルバー人材センターへのさらなる財政的な支援をお願いします。

【現状・課題等】

高齢化が着実に進行する中で、働く意欲のある高齢者の社会参加の機会創出の重要性が増している。

本市シルバー人材センターは、ワンコインサービスの提供や介護予防・日常生活支援総合事業の担い手として地域共生社会の形成に寄与しており、今後も重要な役割を果たすものである。

【京田辺市の担当課】 健康福祉部 高齢者支援課（0774-63-1307）

17 保健師体制の充実について

【担当部局】 健康福祉部

市民への保健サービスの質を担保するため、保健師の人材確保・増員のための財政措置をお願いします。また、新任期から管理期まで、一貫した保健師の現任教育体制の整備・充実をお願いします。

【現状・課題等】

高齢化等により、地域住民の保健指導や健康管理などによる市町村保健サービスの需要は増加しており、サービスの最前線を担う保健師の人材確保が課題となっている。

【京田辺市の担当課】 健康福祉部 健康推進課（0774-64-1335）

文化・教育

～子育てしやすく未来を育む文化薫るまち～

18 ツアー・オブ・ジャパンの継続開催及びRide with KYOTO推進会議における取組みの拡充について

【担当部局】文化スポーツ部・建設交通部

国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ」の継続開催に向けて、引き続き、京都府主導で関係団体との連携・調整のもと、早期に着手・推進していただきますようお願いします。

また、ツアー・オブ・ジャパンで培った地域資源を活かすため、Ride with KYOTO推進会議が行う期間型サイクリングイベント等のキャンペーンについて、京都府南部地域でも実施していただきますようお願いします。

【現状・課題等】

国際自転車ロードレース「ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ」の継続開催にあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響によりJKA補助金や協賛金が減少する一方で、感染症対策に係る経費が増加するなど、収支の悪化により新たな財源確保が必要である。また、4年ぶりの開催に向けて、京都ステージ実行委員会の体制強化が必要である。

ツアー・オブ・ジャパン京都ステージ開催を契機に、自転車を活用した地域づくりを推進するためには、市域を越えた広域的な連携が必要である。

京都府が事務局をもつRide with KYOTO推進会議では、令和4年度に南丹市以北で、12ヶ所のスポットを巡りながら完走を目指す期間型サイクリングイベントを実施されており、京都府南部地域にも取組みを拡充していただきたい。

【京田辺市の担当課】市民部 文化・スポーツ振興課（0774-64-1302）

19 天理山古墳群の公有化及び史跡広場整備に係る

財政支援について

【担当部局】総務部

市中部にある天理山古墳群は、前方後円墳2基と前方後方墳1基が所在しています。官報告示を経て正式に国指定史跡となる予定であり、今後、天理山古墳群と周辺の土地を適切に保存し活用を図るために史跡広場として整備を進める予定をしています。

しかし、土地取得だけでも22億円もの財政負担となっており、広場整備事業においても、多額の財政負担が課題となっていることから、「きょうと地域連携交付金」の上乗せを含め、一層の財政支援をいただきますようお願いします。

また、今後、適切に史跡の維持管理ができるよう、府独自の財政的支援についても特段の御配慮をお願いします。

【現状・課題等】

令和5年度から2カ年で、天理山古墳群を含めた綴喜古墳群保存活用計画を策定する予定である。

天理山古墳群に係る用地の公有化にあたり、国庫補助金を活用しても、市の財政負担が大きい。さらに、今後適切に史跡を維持管理していくために除草や樹木の剪定等の維持管理費が不可欠となることや、周辺地域と連携した広域的な古墳群として、魅力的な観光資源にするためには補助金の活用や新たな財源の確保が課題となる。



【京田辺市の担当課】市民部 文化・スポーツ振興課（0774-64-1300）

20 中学校給食の実施に向けた支援について

【担当部局】教育庁

本市では、令和6年4月の中学校完全給食の実施に向け、共同調理方式による中学校給食施設を整備するとともに、各中学校に配膳室を整備することとしています。給食施設整備には、国において一定の財政措置が示されていますが、限定的であることから一層の支援について国に対して働きかけをお願いするとともに、府独自の財政的支援について特段の御配慮をお願いします。

また、成長期にある中学生の栄養状態を把握し、食に関する指導と給食管理のため、栄養教諭の早期配置をお願いします。

【現状・課題等】

本市では、第4次総合計画まちづくりプランの重点事業として「中学校給食施設整備事業」を掲げ、保護者の子育て負担軽減のほか、ゆとりを持った給食時間のなかで地産地消などによる京田辺市らしい食育を推進することとしており、当該施設は、本市における食育推進の拠点施設としての役割を担う。

【参考】中学校給食施設イメージパース



南面外観



北東面外観



北面外観



東面外観

【京田辺市の担当課】教育部 学校給食課（0774-34-0440）

21 学校施設長寿命化の推進に対する支援について

【担当部局】教育庁

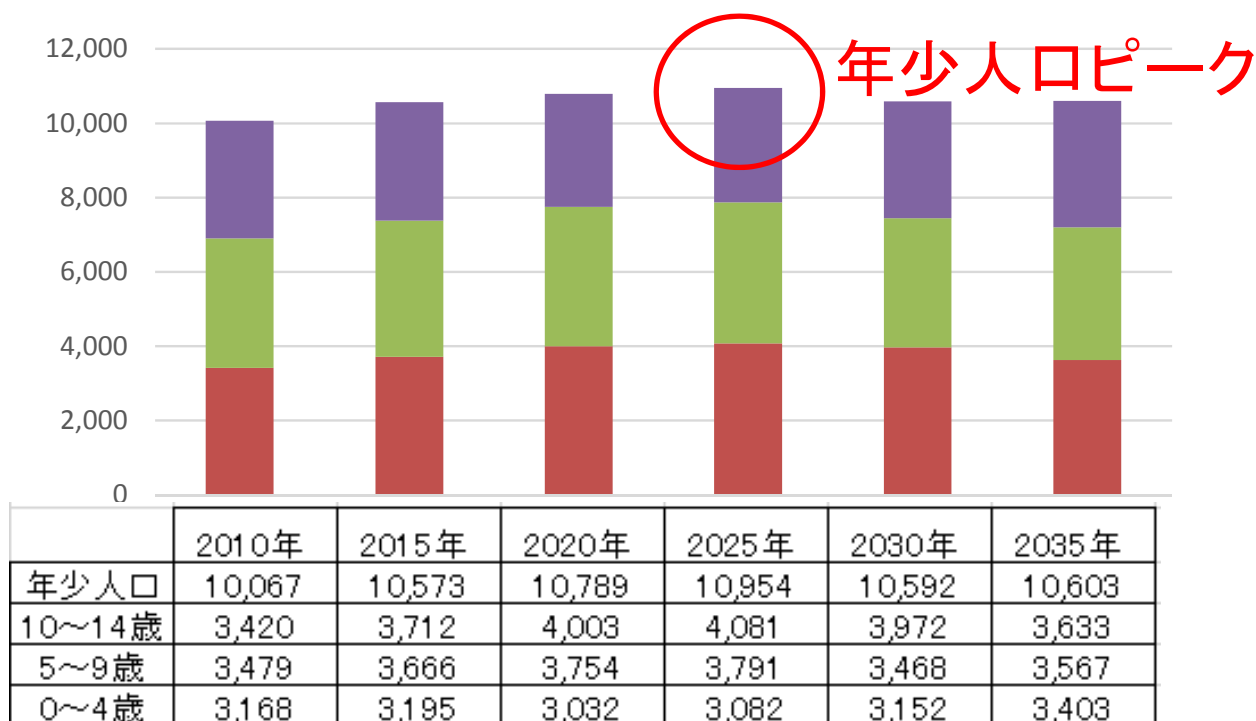
学校施設長寿命化計画に基づき実施する改修は、国において一定の財政措置がありますが、仮設校舎（リース契約を含む）の建設についても学校施設環境改善交付金の対象とするなど、一層の財政的支援について国に対し働きかけをお願いするとともに、府独自の財政的支援についても特段の御配慮をお願いします。

【現状・課題等】

学校施設の維持管理について、「事後保全型」から「予防保全型」への転換を図るため、令和2年度に学校施設長寿命化計画を策定し、令和3年度から計画的に長寿命化改修に取り組んでいる。

本市では、今もなお児童・生徒数が高止まりしていることから、施設の拡充や維持管理と並行して、施設の長寿命化改修も行う必要もあることから、市財政への負担が深刻化している。

【参考】本市子ども人口推計



【京田辺市の担当課】教育部 学校教育課（0774-64-1392）

22 G I G A スクール構想の実現に向けた継続的な支援 について

【担当部局】教育庁

本市が令和2年度に取り組んだ「通信ネットワーク環境整備」、「1人1台端末整備」は、国において一定の財政措置がありましたが、ランニングコストや機器の更新に係る経費等への継続的な支援について、引き続き国に対して財政措置の働きかけをお願いするとともに、教員の配置と人材育成について特段の御配慮をお願いします。

【現状・課題等】

G I G A スクール構想の実現に向けては、環境整備に伴う経常経費の増大、機器の更新、高速ネットワークの維持向上、学習支援ソフトウェアの購入のほか、教員の配置やI C T活用指導力の向上等が課題となっている。

【京田辺市の担当課】教育部 こども・学校サポート室（0774-64-1325）
教育部 学校教育課（0774-64-1392）

23 多様化するニーズに応えるための学校教職員の 確保について

【担当部局】教育庁

不登校対策専任教職員、特別支援教育加配教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど、いわゆる「チームとしての学校」を充実していくための専門的スキルを有する教職員の確保に向けて、府独自の財政的支援をお願いします。また、府から配置される職員の増員をお願いします。

【現状・課題等】

児童生徒数が増加している中、不登校対策や特別支援教育、帰国・外国人児童生徒への対応をはじめ、福祉や心理・医療的対応など、児童生徒個々に応じた教育を行うためには、専門的スキルを有する教職員の確保が不可欠となってきている。

【京田辺市の担当課】教育部 教育総務室（0774-64-1391）

田園都市

～ 活力にみちた便利で快適なまち ～

24 田辺中央北地区新市街地整備及び複合型公共施設の整備について

【担当部局】 政策企画部、文化スポーツ部、商工労働観光部、建設交通部

新市街地の整備について、道路や公園、調整池等の都市基盤整備に係る社会資本整備総合交付金等の活用にあたって御支援をお願いするとともに、賑わいの核となる文化振興機能と行政サービス機能を併せ持つ複合型公共施設について、国・府の施設との併設も含めた整備検討を進めるにあたり、ソフト・ハード両面からの御支援をいただきますようお願いいたします。

また、土地利用の促進にあたっては、民間企業・施設の誘致についても、御支援、御協力をお願いいたします。

【現状・課題等】

市の中核拠点である田辺中央地区では、複合型公共施設や商業施設を核としたウォークアブルで魅力ある新たな市街地を整備し、本市の持つ交通利便性を最大限に生かした生活利便性の高いコンパクトシティを形成することで、京都府南部の交流拠点を目指した取組みを進めている。

現在、新市街地整備に向けて土地所有者が準備組合を設立し、組合施行による土地区画整理事業の事業化に向けて取組みが進められており、市も新たなまちづくりに向けて事業化を支援している。

また、複合型公共施設については、市民と文化をつなぐ新たな文化施設としての機能を備え、国・府の施設や本市の行政サービス機能を併せ持つ新市街地の核となる施設として、区画整理事業の保留地に、官民が連携して整備する方向で取組みを進めている。今後、新市街地整備を円滑に進めるにあたっては、民間資本の導入や財源確保が必要不可欠である。

【京田辺市の担当課】 企画政策部 都市みらい室（0774-64-1361）

市民部 文化・スポーツ振興課（0774-64-1300）

田園都市

～ 活力にみちた便利で快適なまち ～

【参考】 航空写真



【参考】 イメージ図



25 道路網の整備促進について

【担当部局】建設交通部

交通安全対策の充実強化と交通利便性向上に併せて、適切な維持管理等を図るため、以下の事項について、積極的な取組みと支援をお願いします。

(1) 府道八幡木津線について、新名神高速道路全線開通や、沿線での組合施行による土地区画整理事業などによって土地利用が進み、交通量の増大が見込まれるとともに、今後市が整備を進める都市計画道路大住草内線に接続することから、都市計画道路松井大住線の早期の4車線事業化をお願いします。

(2) 京奈和自動車道について、近年頻発する大規模災害に備えた機能強化を図るためには暫定2車線区間の4車線化が必要なことから、高速道路における安全・安心基本計画の整備区間に選定されるよう、国に対して働きかけをお願いします。また、重要物流道路に位置付けられている新名神高速道路についても、既供用区間の「城陽～八幡京田辺間」を含め、全線6車線化の早期整備促進をお願いします。

(3) 国道307号について、京奈和自動車道田辺西ICから大阪府枚方市までの間の線形が悪く危険であることから、改良工事の早期完成をお願いします。また、新たなごみ焼却施設への進入路との交差点設置に向けた調整についても、特段の御配慮をお願いします。

(4) 府道生駒井手線について、三山木地区特定土地区画整理事業施行地区の西側（山手幹線まで）を整備いただいたところですが、東側（玉水橋まで）についても、国道24号城陽井手木津川バイパスへのアクセス道路として、早期の事業化をお願いします。また、周辺生活道路の抜け道利用を抑制するため、京田辺市道草内三山木線への右折レーンの設置をお願いします。多々羅地区についても、現道拡幅等の早期整備をお願いします。

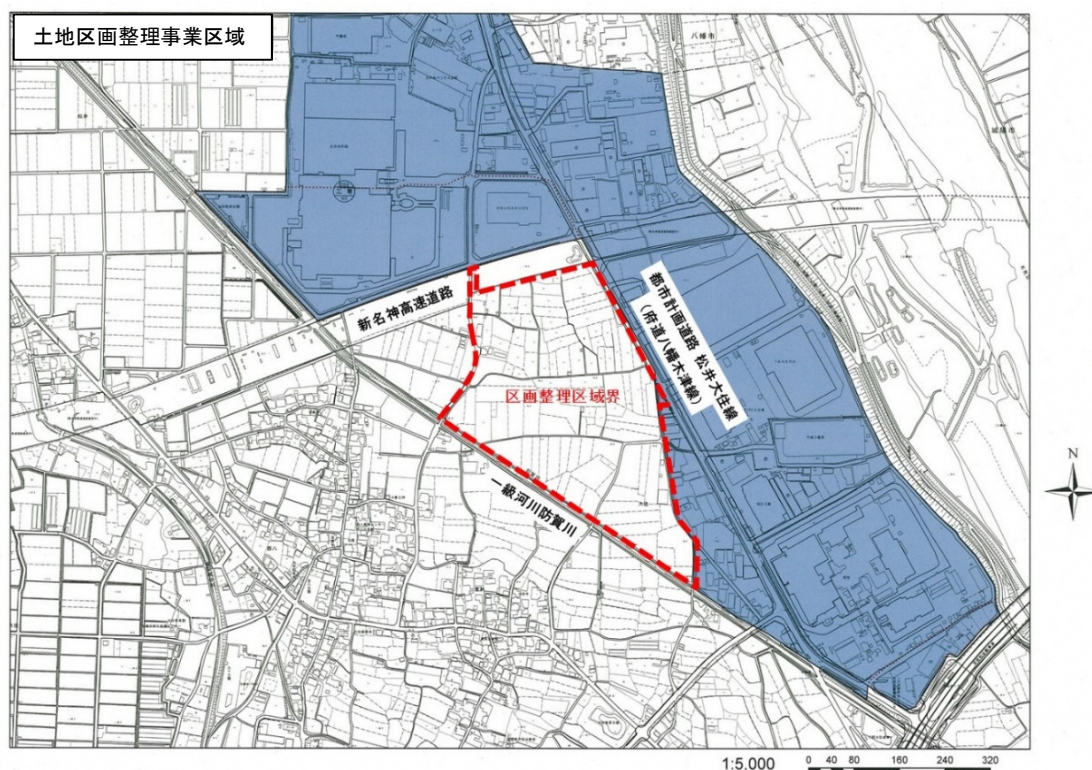
(5) 山手幹線について、市北部地域では週末を中心に渋滞が頻発していることに加え、北陸新幹線の新駅が松井山手付近に設置される予定であることから、新たな道路ネットワーク整備の検討など、広域的な対策を講じていただきますようお願いします。

(6) 府道バイパス整備に伴う旧府道の市道移管について、現道改良工事、用地・境界紛争の解消、引継図書の整理等に関して、引き続き、十分な協議・調整をお願いします。

【現状・課題等】

市内幹線道路では交通集中による混雑が発生し、市民生活や産業活動に影響を及ぼしている状況であり、今後、新名神高速道路の全線開通によりさらなる交通量の増加が見込まれるなど、交通渋滞が大きな課題となっている。

【参考】府道八幡木津線



【京田辺市の担当課】建設部 建設政策推進室 (0774-64-1340)

26 公共交通対策について

【担当部局】建設交通部

J R片町線（学研都市線）について、引き続き早期の全線複線化に向けた積極的な取組みと御支援をお願いするとともに、令和4年3月ダイヤ改正による減便について、利用客が回復され次第速やかにダイヤを回復するようJR西日本に対し強く働きかけていただきますよう、お願いします。

また、路線バスについても、中山間地域を運行する路線に対する経費補助などの財政支援や、深刻さを増す運転手不足に対する抜本的対策の検討をお願いします。

特に、新型コロナウイルス感染症拡大によって、公共交通事業者が経営危機に直面していることから、これまで以上に経営支援などに積極的に取り組んでいただくとともに、周辺自治体との広域的な支援についても御検討いただきますようお願いいたします。

【現状・課題等】

J R片町線（学研都市線）は、近畿圏の各都市を結ぶ大都市鉄道網「アーバンネットワーク」の一翼を担う重要な路線であり、府南部地域の更なる発展に向け、片町線に対する期待は一層高まっている。

特に、松井山手付近に設置される北陸新幹線新駅との連携や市南部地域における学研区域の開発などを見据えた広域的な利便性向上を図る必要がある。

こうした中、令和4年3月ダイヤ改正により、同志社前駅から木津駅間について、大幅な減便が実施されたところであり、利用者の回復とともにダイヤの回復が急務の課題となっている。

また、路線バスについては、コロナ禍等により経営が悪化していることから、維持・発展に向けたさらなる支援が必要となっている。

今後、コロナが収束し、海外からのインバウンドが戻り、観光バスの需要が高まると運転手不足はさらに深刻さを増し、利用客が多い路線であっても減便・廃線となる可能性がある。

このような状況から、本市では沿線の地元区・自治会との連携や「京田辺市地域公共交通活性化協議会」を通じた対策の検討など、すべての公共交通の活性化を図る取組みを進めている。

【京田辺市の担当課】建設部 計画交通課（0774-63-1219）

27 関西文化学術研究都市建設の推進について

【担当部局】 商工労働観光部

現在、事業実施に向けて調整が進められている南田辺西地区（京都府所有地約60ヘクタール）の整備促進と、先端的な研究開発拠点として地域振興・経済発展（税収の増加・雇用の創出等）につながるような施設の誘致について、特段の御配慮をお願いするとともに、関連公共施設の整備に関し十分な協議・調整をお願いします。

南田辺東地区につきましても、早期事業化に向けた調整を進められるようお願いします。

また、普賢寺地区の整備については、学研都市建設計画に「段階的に整備を進める」と記載がありますが、未だ具体的に定まっていないため、整備の方向性について検討をお願いします。




【現状・課題等】

本市では、関西文化学術研究都市建設について、クラスター整備を見越して周辺整備を進めてきたが、市域には今なお未整備クラスターが存在している。

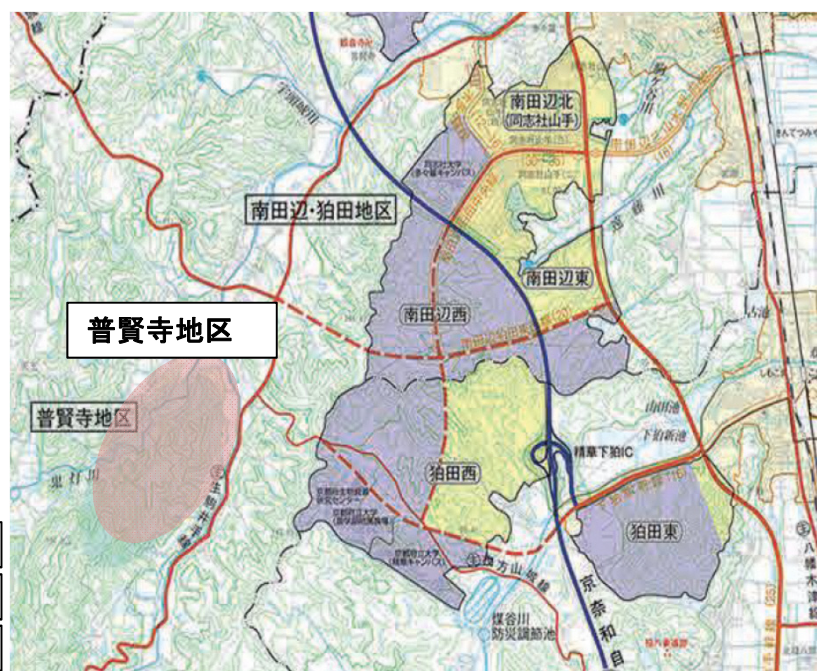
南田辺西地区については、フードテック産業の集積地を目指し整備が進められるが、立地する企業と地域産業や地域の特産品との連携が図られ、地域産業全体としてのポテンシャル向上につながる取組みが求められる。

また、普賢寺地区の整備検討やそれに伴う、南田辺・狛田地区から普賢寺地区に通ずるアクセス道路整備についても、併せて検討する必要がある。

<凡例>

	文化学術研究ゾーン
	文化学術研究地区（未定）
	住宅地ゾーン

【参考】土地利用計画図



【京田辺市の担当課】 企画政策部 企画調整室（0774-64-1310）

28 北陸新幹線の早期全線開業について

【担当部局】建設交通部

北陸新幹線敦賀～新大阪間の一日も早い着工と早期全線開業に向けて、京都府、京都市及び南部地域の思いを反映した要望活動を展開するためにも、京都府のリーダーシップのもと、早期に京都府建設促進同盟会を設立いただきますようお願いします。

また、環境アセスメント手続きにおいては、市民等が十分な説明を受け情報を得ることができる機会が確保され、駅位置やルートについては自然環境や生活環境に与える影響の回避低減のほか、本市のまちづくりとの整合が図られ、府南部地域の発展につながるものとなるよう、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し働きかけをお願いします。

【現状・課題等】

北陸新幹線の京都～新大阪間について、松井山手付近に新駅の設置が決定し、現在環境アセスメントが実施されるなど、市民の関心が高まっている。石川県や福井県などにおいては、県単位で建設促進同盟会を設立し、国や鉄道建設・運輸施設整備支援機構への働きかけが行われており、京都府においても早期にそうした組織の設立が必要である。

【参考】京都府立田辺高等学校と連携したPR事業の様子



【京田辺市の担当課】企画政策部 企画調整室（0774-64-1310）

29 木津川流域下水道処理施設の整備促進について

【担当部局】 建設交通部

木津川流域下水道の処理施設である洛南浄化センターについて、処理能力増強に向けて施設の早期整備拡充をお願いします。

【現状・課題等】

本市では、高い交通利便性を活かし子育て支援に重点を置いたまちづくりによって順調に人口が増加し、企業の立地も進むなか、市民の安全・安心や快適な暮らし、地域の発展のため、下水道施設の重要性がますます高まっている。

現在、新名神高速道路の整備促進に伴う地域開発等により、下水道流入量の増加が続いている中、新たなごみ焼却施設の建替えをはじめ、田辺中央北地区新市街地整備や京奈和自動車道田辺西IC西側での防災広場の整備など、大きなプロジェクトを進めている。

また、府においても、学研南田辺西地区でフードテック産業の集積を目指した基盤整備に向けて取組みが進められている。

これらの事業を円滑に推進するためには、重要な都市基盤施設である流域下水道の整備が不可欠である。

【参考】洛南浄化センター



【京田辺市の担当課】 上下水道部 経営管理室（0774-62-0414）
上下水道部 下水道課（0774-64-1352）

30 下水道施設の改築に係る国庫補助の継続について

【担当部局】 建設交通部

下水道施設の老朽化対策、下水処理機能確保の観点から、下水道施設の改築に係る国庫補助が継続されるよう国に対して働きかけをお願いします。

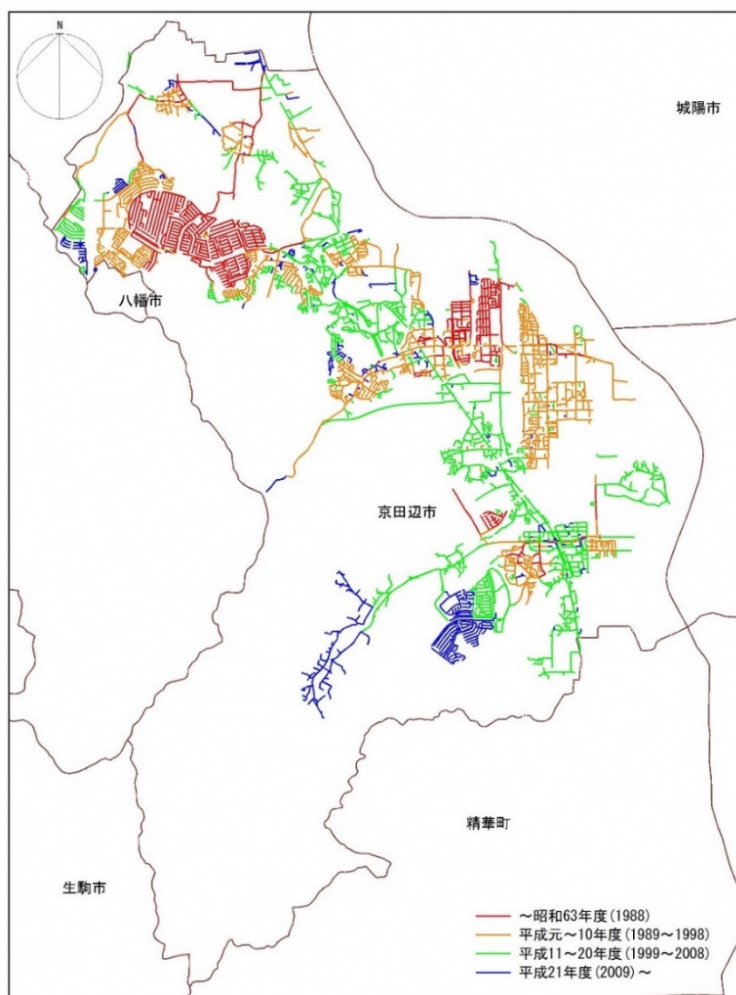
【現状・課題等】

平成29年度の国の財政制度等審議会において、下水道施設の改築に係る費用については下水道使用料にて賄うべきものであるとされ、平成30年度から改築更新は交付金の重点配分の対象外となっている。

こうした中、本市では、令和3年に下水道使用料の改定を行ったが、老朽化した下水道施設の改築に係る国庫補助が削減・廃止されると、さらに高額な下水道使用料を設定せざるを得なくなり、市民生活に重大な影響を及ぼすこととなる。

下水道は、市民生活や社会経済活動を守り、快適な暮らしを支えると共に公共用水域の水質を保全する高い公共性を有する社会資本であり、下水道施設の改築にかかる国による継続した財源措置が必要となる。

【参考】 老朽化を示す管路位置図



【京田辺市の担当課】 上下水道部 経営管理室 (0774-62-0414)
上下水道部 下水道課 (0774-64-1352)



令和3年度京都広報賞 知事賞(府内1位)受賞

市民×学生×行政でつくる 京田辺市公式プロモーション動画

自然が多く、のびのびと過ごせるまちをパルクール※で表現！京田辺の魅力や将来像をダイナミックでスピード感のある映像で発信しています。

※「走る・跳ぶ・登る」などの移動動作に
重点を置いたフランス発祥のスポーツ



京田辺市

KYOTANABE CITY 〈便利でええやん！京田辺〉